

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定における

主な改定内容について

(障害児通所支援系サービス)

児童発達支援、放課後等デイサービスにおける
令和6年度報酬改定内容について

障害児に対する専門的で質の高い支援体制の構築

(1)児童発達支援センターの機能強化等による地域の支援体制の充実

- 障害特性に関わらず身近な地域で支援を受けられる体制の整備
- 児童発達支援センターの機能・運営の強化

(2)質の高い発達支援の提供の推進

- 総合的な支援の推進と特定領域への支援の評価等
- 関係機関との連携の強化
- 将来の自立等に向けた支援の充実

(3)支援ニーズの高い児への支援の充実

- 医療的ケア児・重症心身障害児への支援の充実
- 強度行動障害を有する児への支援の充実
- ケアニーズの高い児への支援の充実
- 継続的に学校に通学できない児童(不登校児童)への支援の充実

(4)家族支援の充実

- 家族への相談援助等の充実
- 預かりニーズへの対応

(5)インクルージョンの推進

- 児童発達支援・放課後等デイサービスにおけるインクルージョンに向けた取組の推進

※以下の進め方については、「制度の新設及び見直し」、「加算の新設及び見直し」の2つの単元に分けて、再確認していきます。

制度の新設及び見直しについて

・児童発達支援センターの一元化

児童発達支援センターの基準・基本報酬について、福祉型・医療型の類型を一元化するとともに、福祉型における3類型(障害児、難聴児、重症心身障害児)の区分も一元化する。一元化後の新たな基準・基本報酬は、現行の福祉型(障害児)を基本に設定する。

・総合的な支援の推進

適切なアセスメントの実施とこどもの特性を踏まえた支援を確保する観点から、運営基準において、事業所に対して、支援において、5領域(※)を全て含めた総合的な支援を提供することを基本とし、支援内容について、事業所の個別支援計画等において5領域とのつながりを明確化した上で提供することを求める。

(※)「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」

・事業所の支援プログラムの作成・公表

総合的な支援と支援内容の見える化を進める観点から、運営基準において、事業所に対して、5領域とのつながりを明確化した事業所全体の支援内容を示すプログラム(支援プログラム)の作成・公表を求めるとともに、未実施の場合の報酬の減算を設ける。なお、1年の経過措置期間を設ける。

《運営基準【新設】》

指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに指定児童発達支援プログラム(心身の健康等に関する領域との関連性を明確にした指定児童発達支援の実施に関する計画をいう。)を策定し、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

※1年の経過措置期間を設ける。

《支援プログラム未公表減算【新設】》

支援プログラム未公表減算所定単位数の85%を算定

※児童発達支援に義務付けられている支援プログラムの作成・公表が未実施の場合(令和7年4月1日から適用)

・基本報酬におけるきめ細かい評価

支援時間による区分は、

- ・「30分以上1時間30分以下」
- ・「1時間30分超3時間以下」
- ・「3時間超5時間以下」の3区分とする。

極めて短時間の支援(30分未満)は算定対象から原則除外するとともに、個別支援計画に定めた個々の利用者の支援時間に応じた評価が可能となるよう、支援時間による区分を設ける。

・自己評価・保護者評価の充実

自己評価・保護者評価について、運用の標準化と徹底を図る観点から、運営基準等において、実施方法を明確化する。

《運営基準【一部改正】》

- 指定児童発達支援事業者は、支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、指定児童発達支援事業所の従事者による評価を受けた上で、自ら評価(自己評価)を行うとともに、当該事業所を利用する障害児の保護者による評価(保護者評価)を受けて、その改善を図らなければならない。
- 指定児童発達支援事業者は、おおむね1年に1回以上、自己評価及び保護者評価並びに改善の内容を、保護者に示すとともに、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

・インクルージョンに向けた取組の推進

運営基準において、事業所に対し、併行通園や保育所等への移行等、インクルージョン推進の取組を求めるとともに、事業所の個別支援計画において具体的な取組等について記載しその実施を求める。

《運営基準【新設・一部改正】》

- 指定児童発達支援事業者は、障害児が指定児童発達支援を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けることができるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加・包摂(インクルージョン)の推進に努めなければならない。
- 児童発達支援管理責任者は、(中略)インクルージョンの観点を踏まえた指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しなければならない。

・主として重症心身障害児を通わせる事業所の評価の見直し

重症心身障害児への支援を促進する観点から、主として重症心身障害児を通わせる事業所の基本報酬について、定員による区分設定を、**1人単位刻みから3人単位刻みとする見直し**を行う。

- ・利用定員が5人の場合 2,098 単位
- ・利用定員が6人の場合 1,757 単位
- ・利用定員が7人の場合 1,511 単位
- ・利用定員が8人の場合 1,326 単位
- ・利用定員が9人の場合 1,184 単位
- ・利用定員が 10 人の場合 1,069 単位



- ・利用定員が5人以上7人以下の場合 2,131 単位
- ・利用定員が8人以上 10 人以下の場合 1,347 単位

・障害児支援におけるこどもの最善の利益の保障

運営基準において、事業所に対し、障害児等の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の下で、個別支援計画の作成、個別支援会議の実施、支援の提供を進めることを求める。

《運営基準【新設・一部改正】》

- 指定児童発達支援事業者は、障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児及び通所給付決定保護者の意思をできる限り尊重するための配慮をしなければならない。
- 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、(中略)障害児の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。
- 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、障害児の意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮される体制を確保した上で、障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めるものとする。
- 児童発達支援管理責任者は、業務を行うに当たっては、障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児及びその保護者の意思をできる限り尊重するよう努めなければならない。

加算の新設及び見直しについて(令和6年度障害福祉サービス等報酬 改定の概要より抜粋)

・中核機能強化加算(新設)(児童発達支援センター)

専門人材を配置して地域の関係機関と連携した支援の取組を進めるなど、4つの機能(※)を発揮して地域の障害児支援の中核的役割を担うセンターについて、中核拠点型と位置付けて、体制や取組に応じて段階的に評価を行う。

(※)…①幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能、②地域の障害児支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能、③地域のインクルージョンの中核機能、④地域の発達支援に関する入口としての相談機能

・児童指導員等加配加算(見直し)(児童発達支援・放課後等デイサービス)

児童指導員等加配加算について、専門職による支援の評価は専門的支援加算により行うこととし、経験ある人材の活用・評価を推進する観点から、配置形態(常勤・非常勤等)や経験年数に応じた評価を行う。

[現行]

理学療法士等を配置 75～187単位/日
児童指導員等を配置 49～123単位/日
その他の従業者を配置 36～90単位/日



[改定後]

児童指導員等を配置
常勤専従・経験5年以上 75～187単位/日
常勤専従・経験5年未満 59～152単位/日
常勤換算・経験5年以上 49～123単位/日
常勤換算・経験5年未満 43～107単位/日
その他の従業者 36～90単位/日

・**専門的支援体制加算**・**専門的支援実施加算**(見直し)(児童発達支援・放課後等デイサービス)

専門的支援加算及び特別支援加算について、専門人材の活用とニーズを踏まえた計画的な専門的支援の実施を進める観点から、両加算を統合し、専門的な支援を提供する体制と、専門人材による個別・集中的な支援の計画的な実施について、2段階で評価を行う。

[現行]

○専門的支援加算

理学療法士等を配置 75~187単位/日

児童指導員を配置 49~123単位/日

○特別支援加算 54単位/回



[改定後]

○**専門的支援体制加算** 49~123単位/日…①

専門的支援実施加算 150単位/回…②

(実施加算は原則月4回まで。利用日数等に応じて最大6回まで)

①は専門的な支援の強化を図るため、基準の人員に加えて理学療法士等を配置している場合

②理学療法士等により、個別・集中的な専門的支援を計画的に行った場合(専門的支援体制加算との併算定可能。利用日数等に応じて最大月6回を限度)

・関係機関連携加算(見直し)(児童発達支援・放課後等デイサービス)

こどもと家族に対する包括的な支援を進める観点から、関係機関連携加算について、対象となる関係機関に医療機関や児童相談所等を含めるとともに、個別支援計画作成時以外に情報連携を行った場合の評価を行う。

[現行]

関係機関連携加算(Ⅰ) 200単位/回(月1回を限度)…①

関係機関連携加算(Ⅱ) 200単位/回(1回を限度)…②

※①保育所や学校等との個別支援計画に関する会議を開催し、連携して個別支援計画を作成等した場合

②就学先の小学校や就職先の企業等との連絡調整を行った場合



[見直し後]

関係機関連携加算(Ⅰ) 250単位/回(月1回を限度)…①

関係機関連携加算(Ⅱ) 200単位/回(月1回を限度)…②

関係機関連携加算(Ⅲ) 150単位/回(月1回を限度)…③

関係機関連携加算(Ⅳ) 200単位/回(1回を限度)…④

※①保育所や学校等との個別支援計画に関する会議を開催し、連携して**個別支援計画**を作成等した場合

②保育所や学校等との会議等により**情報連携**を行った場合

③児童相談所、医療機関等との会議等により**情報連携**を行った場合

④就学先の小学校や就職先の企業等との**連絡調整**を行った場合

事業所間連携加算(新設)(児童発達支援・放課後等デイサービス)

障害児支援の適切なコーディネートを進める観点から、セルフプランで複数事業所を併用する児について、事業所間で連携し、こどもの状態や支援状況の共有等の情報連携を行った場合の評価を行う。併せて、セルフプランの場合に、自治体から障害児支援利用計画を障害児支援事業所に共有、また障害児支援事業所から個別支援計画を自治体に共有して活用する仕組みを設ける。

≪事業所間連携加算【新設】≫

事業所間連携加算(Ⅰ) 500単位/回(月1回を限度)…①

事業所間連携加算(Ⅱ) 150単位/回(月1回を限度)…②

※セルフプランで障害児支援の複数事業所を併用する児について、

①コーディネートの中核となる事業所として、会議を開催する等により事業所間の情報連携を行うとともに、家族への助言援助や自治体との情報連携等を行った場合

② ①の会議に参画する等、事業所間の情報連携を行い、その情報を事業所内で共有するとともに、必要に応じて個別支援計画の見直しを行うなどにより支援に反映させた場合

・**強度行動障害児支援加算(見直し)(児童発達支援)**

強度行動障害を有する児への支援を充実させる観点から、強度行動障害児支援加算について、支援スキルのある職員の配置や支援計画の策定等を求めた上で、評価を充実する。

[現行]

強度行動障害児支援加算 155単位/日

※強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児(児基準20点以上)に対して支援を行った場合



[見直し後]

強度行動障害児支援加算 200単位/日

(加算開始から90日以内の期間は、更に+500単位/日)

※強度行動障害支援者養成研修(**実践研修**)を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児(**児基準20点以上**)に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合

・**強度行動障害児支援加算(見直し)**(放課後等デイサービス)

強度行動障害を有する児への支援を充実させる観点から、強度行動障害児支援加算について、支援スキルのある職員の配置や支援計画の策定等を求めた上で、評価を充実するとともに、専門人材の支援の下、行動障害の状態がより強い児に対して支援を行った場合の評価の見直しを行う。

[現 行]

強度行動障害児支援加算 155単位/日

※強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児(児基準20点以上)に対して支援を行った場合



[見直し後]

強度行動障害児支援加算(Ⅰ)(児基準 20 点以上)200単位/日…①

強度行動障害児支援加算(Ⅱ)(児基準 30 点以上)250単位/日…②

(加算開始から90日以内の期間は、更に+500単位/日)

※①強度行動障害支援者養成研修(**実践研修**)を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児(**児基準20点以上**)に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合

②強度行動障害支援者養成研修(**中核的人材養成研修**)を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児(**児基準30点以上**)に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合

・**入浴支援加算(新設)**(児童発達支援・放課後等デイサービス)

入浴支援加算 55単位/回(月8回を限度)(児童発達支援)

入浴支援加算 70 単位/回(月8回を限度)(放課後等デイサービス)

※**医療的ケア児**又は**重症心身障害児**に、発達支援とあわせて入浴支援を行った場合

・送迎加算(見直し)(児童発達支援・放課後等デイサービス)

医療的ケア児や重症心身障害児の送迎について、こどもの医療濃度等も踏まえた評価を行う。

[現行]

送迎加算

【児童発達支援センター、主として重症心身障害児を支援する事業所以外】

障害児 54単位/回 医療的ケア児 +37単位/回

(※)医療的ケア区分による基本報酬を算定する事業所のみ。

看護職員の付き添いが必要。

【児童発達支援センター、主として重症心身障害児を支援する事業所】

重症心身障害児 37単位/回

(※)職員の付き添いが必要



[見直し後]

送迎加算

【児童発達支援センター、主として重症心身障害児を支援する事業所以外】

障害児 54単位/回 重症心身障害児 +40単位/回

医療的ケア児(医療的ケアスコア 16 点以上の場合)+80単位/回

医療的ケア児(その他の場合) +40単位/回

(※)医療的ケア区分による基本報酬以外の事業所でも算定可。

【児童発達支援センター、主として重症心身障害児を支援する事業所】

重症心身障害児 40単位/回

医療的ケア児(医療的ケアスコア 16 点以上の場合)80単位/回

医療的ケア児(その他の場合) 40単位/回

(※)重症心身障害児については、職員の付き添いが必要

(※)医療的ケア児については、医療的ケアが可能な職員の付き添いが必要

・個別サポート加算 I (見直し)(児童発達支援)

個別サポート加算 I について、基本報酬に包括化して評価することとした上で、重度障害児への支援を充実させる観点から、著しく重度の障害児が利用した場合に評価を行う。

[現 行]

個別サポート加算(I) 100単位/日

※著しく重度又は行動上課題のあるケアニーズの高い障害児(乳幼児等サポート調査表で食事・排せつ・入浴・移動が一定の区分に該当)に対して支援を行った場合(主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合を除く)



[見直し後]

個別サポート加算(I) 120単位/日

※重症心身障害児等、著しく重度の障害児に対して支援を行った場合(主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合を除く)

・個別サポート加算 I (見直し)(放課後等デイサービス)

個別サポート加算 I について、行動障害の重度障害児への支援を充実させる観点から、著しく重度の障害児が利用した場合の評価の見直しを行う。

《個別サポート加算(I)の見直し》

[現 行]

個別サポート加算(I) 100単位/日

※ 著しく重度(食事・排せつ・入浴・移動のうち3以上が全介助)又はケアニーズの高い(就学時サポート調査表 13 点以上)障害児に対して支援を行った場合(主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合を除く)



[見直し後]

個別サポート加算(I) 90単位/日…① 120単位/日…②

※① ケアニーズの高い障害児に対して支援を行った場合

② ケアニーズの高い障害児に対して強度行動障害者養成研修(基礎研修)修了者を配置し支援を行った場合、又は著しく重度の障害児に対して支援を行った場合

(いずれも主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合を除く)

・**個別サポート加算Ⅱ**（見直し）（児童発達支援・放課後等デイサービス）

要支援・要保護児童への支援の充実を図る観点から、個別サポート加算Ⅱについて、こども家庭センターやサポートプランに基づく支援との連携を推進しつつ、評価の見直しを行う。

[現 行]

個別サポート加算(Ⅱ) 125単位/日

※要保護児童・要支援児童に対し、児童相談所等と連携(支援の状況等を年1回以上共有)し支援を行った場合



[見直し後]

個別サポート加算(Ⅱ) 150単位/日

※要保護児童・要支援児童に対し、児童相談所やこども家庭センター等と連携(支援の状況等を6月に1回以上共有)し支援を行った場合

・**個別サポート加算(Ⅲ)**（新設）（放課後等デイサービス）

個別サポート加算(Ⅲ) 70単位/日

※**不登校の状態にある障害児**に対して、学校との連携の下、家族への相談援助等を含め、支援を行った場合

・**家族支援加算**（見直し）（児童発達支援・放課後等デイサービス）

・家庭連携加算(居宅への訪問による相談援助)については、訪問支援を促進する観点から、評価の見直しを行う。

・事業所内相談支援加算(事業所内での相談援助)について、家族のニーズや状況に応じた支援の提供を促進する観点や、オンラインによる相談援助を推進する観点から、評価の見直しを行う。両加算について統合し、個別とグループでの支援に整理して評価を行う。

・きょうだいへの支援も促進されるよう、統合後の加算において、きょうだいの相談援助等の対象であることを明確化する。

[現 行]

家庭連携加算(月4回を限度)

入所児童の家族に対して個別に相談援助等を行った場合

居宅を訪問(所要時間1時間以上) 280単位/回

(所要時間1時間未満) 187単位/回

事業所内相談支援加算

入所児童の家族に対して事業所等で相談援助等を行った場合

加算(Ⅰ)(個別相談) 100単位/回(月1回を限度)

加算(Ⅱ)(グループ) 80単位/回(月1回を限度)



[見直し後]※両加算を統合

家族支援加算(Ⅰ)(月4回を限度)

入所児童の家族(きょうだいを含む)に対して個別に相談援助等を行った場合

・居宅を訪問(所要時間1時間以上) 300単位/回

(所要時間1時間未満) 200単位/回

・事業所等で対面 100単位/回

・オンライン 80単位/回

家族支援加算(Ⅱ)(月4回を限度)

入所児童の家族(きょうだいを含む)に対してグループでの相談援助等を行った場合

・事業所等で対面 80単位/回

・オンライン 60単位/回

※多機能型事業所において、同一の児に複数のサービスによる支援を行う場合、家族支援加算は、各サービスを合計して(Ⅰ)及び(Ⅱ)それぞれ月4回を超えて算定することはできないこととする。

・延長支援加算(見直し)(児童発達支援・放課後等デイサービス)

基本報酬の評価において、支援時間に応じた区分を設定することとあわせて、延長支援加算を見直し、一定の時間区分を超えた時間帯の支援について、預かりニーズに対応した延長支援として評価を行う。

延長時間帯の職員配置については、安全確保の観点から、2人以上の配置を求めるとともに、児童発達支援管理責任者の対応も認めるなど、運用の見直しを行う。

[現 行]

延長支援加算 障害児 重症心身障害児

延長1時間未満 61単位/日 128単位/日

延長1時間以上2時間未満 92単位/日 192単位/日

延長2時間以上 123単位/日 256単位/日

※営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後の時間において支援を行った場合(人員基準により置くべき直接支援職員1名以上を配置)



[見直し後]

延長支援加算 障害児 重症心身障害児・医療的ケア児

延長1時間以上2時間未満 92単位/日 192単位/日

延長2時間以上 123単位/日 256単位/日

(延長30分以上1時間未満 61単位/日 128単位/日)

※基本報酬における最長の時間区分に対応した時間(5時間)の発達支援に加えて、当該支援の前後に預かりニーズに対応した支援を計画的に行った場合(職員を2名以上(うち1名は人員基準により置くべき職員(児童発達支援管理責任者を含む)を配置)。なお、延長30分以上1時間未満の単位は、**利用者の都合等**で延長時間が計画よりも短くなった場合に限り算定可能。

・**食事提供加算(見直し)(児童発達支援センター)**

令和5年度末までの経過措置とされていた児童発達支援センターの食事提供加算について、栄養面など障害児の特性に応じた配慮や、食育的な観点からの取組等を求めるとともに、取組内容に応じた評価とする見直しを行った上で、**令和9年3月 31 日まで経過措置を延長する。**

[現 行]

食事提供加算(Ⅰ)(中間所得者の場合) 30単位/日

食事提供加算(Ⅱ)(低所得者の場合) 40単位/日

※児童発達支援センターが低所得・中間所得世帯の児に対して食事の提供を行う場合



[見直し後]

食事提供加算(Ⅰ)30単位/日…①

食事提供加算(Ⅱ)40単位/日…②

※児童発達支援センターが低所得・中間所得世帯の児に対して利用する障害児の栄養面や特性に応じた配慮等を行い、食事の提供を行う場合

① **栄養士**による助言・指導の下で取組を行う場合

② **管理栄養士**等による助言・指導の下で取組を行う場合

保育所等訪問支援における
令和6年度報酬改定内容の再確認

保育所等訪問支援の充実

- 保育所等訪問支援において、効果的な支援を確保・促進する観点から、
 - ・ 訪問支援時間に下限を設定する。個別支援計画について、保育所や学校等の訪問先と連携しての作成・見直しを求める。
 - ・ 訪問先施設に加えて、利用児童の支援に関わる保健・医療・教育・福祉等の関係機関と連携して個別支援計画の作成やケース会議等を実施した場合の評価を行う。
 - ・ 訪問先施設の職員に対するフィードバックやカンファレンス、関係機関との連携等において、オンラインの活用を推進する。
 - ・ 児童発達支援や放課後等デイサービスの取組も参考に、自己評価・保護者評価、訪問先評価の実施・公表を求める。

- 訪問支援員特別加算について、配置のみでなく当該職員による支援の実施を求めるとともに、より経験のある訪問支援員への評価の見直しを行う。

- 重症心身障害児や医療的ケア児、重度障害児等へ支援を行った場合に、他の障害児通所支援や障害児入所施設での評価も参考にした評価を行う。
また、強度行動障害を有する児について、強度行動障害の支援スキルのある訪問支援員が専門的な支援を行う場合の評価を行う。

制度の新設・見直し

●インクルージョンに向けた取組の推進

運営基準において、事業所に対し、併行通園や保育所等への移行等、インクルージョン推進の取組を求めるとともに、事業所の個別支援計画において具体的な取組等について記載しその実施を求める。※児童発達支援・放課後等デイサービスと同様

《運営基準【新設・一部改正】》

- 指定児童発達支援事業者は、障害児が指定児童発達支援を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けることができるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加・包摂（インクルージョン）の推進に努めなければならない。
- 児童発達支援管理責任者は、（中略）インクルージョンの観点を踏まえた指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しなければならない。

●効果的な支援の確保、促進（訪問先と連携した個別支援計画の作成、支援時間の下限の設定等）

- ・ 訪問支援時間に下限を設定し、**30分以上**とすることを求める。
- ・ 運営基準において、事業者に対して、個別支援計画について、保育所や学校等の訪問先と連携して作成・見直しを行うことを求める。
- ・ 訪問先施設の職員に対するフィードバックやカンファレンス、関係機関との連携等において、**オンラインの活用を推進する**。

《運営基準【一部改正】》

- 児童発達支援管理責任者は、保育所等訪問支援計画の作成に当たっては、（中略）障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者及び当該障害児に係る訪問先施設の担当者等を招集して行う会議を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めるものとする。

●自己評価・保護者評価・訪問先評価の導入

効果的な支援を確保・促進する観点から、運営基準において、事業所に対して、自己評価、保護者評価及び訪問先評価の実施・公表を求めるとともに、未実施の場合の報酬の減算を設ける。なお、未実施減算については、**1年の経過措置期間**を設ける。

・運営基準（新設）

- 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所ごとにその提供する指定保育所等訪問支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 指定保育所等訪問支援事業者は、支援の質の評価及び改善を行うに当たっては（中略）、自ら評価（自己評価）を行うとともに、当該事業者を利用する障害児の保護者による評価（保護者評価）及び当該事業所の訪問支援員が当該障害児に対して保育所等訪問支援を行うに当たって訪問する施設による評価（施設評価）を受けて、その改善を図らなければならない。
- 指定保育所等訪問支援事業者は、おおむね1年に1回以上、自己評価、保護者評価及び施設評価並びに改善の内容を、保護者及び訪問先施設に示すとともに、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

・自己評価結果等未公表減算（新設）

自己評価結果等未公表減算 所定単位数の85%を算定

※保育所等訪問支援に義務付けられている自己評価結果等の公表が未実施の場合（令和7年4月1日から適用）

加算の新設・見直し

・訪問支援員特別加算（見直し）

支援の充実を図る観点から、訪問支援員特別加算について、配置のみではなく当該職員による支援の実施を求めるとともに、より経験のある訪問支援員への評価の見直しを行う。

[現 行]

訪問支援員特別加算 679単位/日

※保育士・児童指導員、作業療法士等で障害児支援の業務従事5年以上（その他職員は10年以上）の職員を配置した場合



[見直し後]

訪問支援員特別加算（Ⅰ） 850単位/日…①

訪問支援員特別加算（Ⅱ） 700単位/日…②

※保育士・児童指導員、作業療法士等で障害児支援の業務従事5年以上（保育所等訪問支援等の業務従事の場合、3年以上）の職員を配置し当該職員が支援を行う場合

①業務従事10年以上（又は保育所等訪問支援等の業務従事5年以上）の職員の場合

②業務従事5年以上10年未満（又は保育所等訪問支援等の業務従事3年以上）の職員の場合

・ケアニーズ対応加算（新設） 120単位/日

※訪問支援員特別加算の対象となる職員を配置し、重症心身障害児等の著しく重度の障害児や医療的ケア児に対して支援を行った場合

・強度行動障害児支援加算（新設） 200単位/日

※強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児（児基準20点以上）に対して、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修又は実践研修）を修了した職員が支援を行った場合（支援計画を作成し当該計画に基づき支援）

・ **家族支援加算（新設）**

家族支援加算（Ⅰ）（月2回を限度）

障害児の家族に対して個別に相談援助等を行った場合
居宅を訪問（所要時間1時間以上） 300単位/回

（所要時間1時間未満） 200単位/回

※居宅訪問型児童発達支援の訪問日以外の日の訪問に限る

事業所等で対面 100単位/回

オンライン 80単位/回

家族支援加算（Ⅱ）（月4回を限度）

障害児の家族に対してグループでの相談援助等を行った場合

事業所等で対面 80単位/回

オンライン 60単位/回

※多機能型事業所において、同一の児に複数のサービスによる支援を行う場合、家族支援加算は、各サービスを合計して（Ⅰ）及び（Ⅱ）それぞれ月4回を超えて算定することはできないこととする。